

## 統計委員会基本計画部会第1WG国民経済計算タスクフォース会合（第2回） 議事概要

1 日 時 平成25年7月26日（金）10:00～11:40

2 場 所 中央合同庁舎第4号館2階 共用第3特別会議室

3 出席者

### 【委員】

中村委員（とりまとめ役）、廣松委員、深尾委員

### 【学識経験者】

櫻本健 松山大学経済学部准教授

### 【府省・地方公共団体等】

内閣府、総務省統計局、総務省政策統括官（統計基準担当）付、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、埼玉県、佐賀県

### 【事務局】

内閣府統計委員会担当室：村上室長、清水参事官、清水政策企画調査官ほか

総務省政策統括官（統計基準担当）付：山田統計審査官、澤村企画官ほか

4 議事次第 （1）国民経済計算に関する次期基本計画に向けた方向性について  
（2）その他

5 議事概要

冒頭、前回会合における委員からの指摘に対する内閣府からの回答を受けた後、議事が進められた。内閣府からの回答の概要と主な意見は次のとおり。

### 【内閣府からの回答】

- ・ 08SNAについては、2016年に予定している国民経済計算の次回基準改定で包括的に対応する重要事項であり、内閣府内に設置した研究会で精力的に議論を進めている。研究会を来年半ばまで開催した後、国民経済計算の作成基準の変更を統計委員会に諮問し答申を求める予定。
- ・ 次に、基本的な推計方法等の府省間での情報共有、マニュアルの作成等についてである。まず、SNAの中間生成物としてのデータは従来より関係府省で一部共有しており、引き続き要望あれば目的・必要性等を踏まえて提供する。マニュアルについては、推計システムの見直しの中で行なう処理プロセスの「見える化」をすすめており、これ自体が担当者の作業マニュアルとしての役割を果たすほか、08SNA対応や代替推計の確立、SUTの導入など新しい推計方法の確立に従って担当者マニュアルの書き換えを継続することなどで年次推計の抜本的な見直しに対応した全体的なマニュアルの整備が進むと考えている。また、現在公表している「推計手

法解説書」も次回基準改定を見据えて内容の充実に努める。

- ・ 全要素生産性については、生産性分析自体は SNA の国際マニュアルの範疇を超えるものであり、統計利用者や分析者が行なうことが適当。また、アメリカでは全要素生産性の作成は SNA 作成部局の BEA（商務省経済分析局）ではなく BLS（労働省労働統計局）が担当している。当方としては、統計利用者等による生産性分析に資する基礎的なデータとして資本サービスの計測等の検討を行なっている。

#### 【主な意見等】

- ・ 08SNA 対応に関連した次期基準改定の統計委員会への諮問はかなり先のことで、次期基本計画でどう書くかは検討する必要がある。情報共有については、コモ法に関するデータなどは産業連関表作成部局等との情報共有が大事であり、また、マニュアル整備の取組状況も方向としては正しいと思うが重要であり、どう基本計画に盛り込むが考えたい。全要素生産性の計測については、BEA でもデータの充実に貢献していると聞いているので確認する。

#### (1) 国民経済計算に関する次期基本計画に向けた方向性について

中村委員から、前回会合とその後の本タスクフォース（以下、TF）メンバーによる意見交換等を踏まえて整理した、本TFの検討結果報告（案）（本文のほか別添として次期基本計画には引き継がない事項、4つの重点事項、経済統計全般の検討課題として整理すべき事項、それぞれの整理票）が提示され、それをもとに検討が行なわれた。主な意見等は以下のとおり。

<本文（基本方針や基本的視点等について）>

- ・ JSNA の推計枠組み強化については、次回基準改定の推計に関する取組と同時に、代替推計の確立も含むという理解で良いか。

→ 然り。代替推計だけでなく、推計精度を確保するため SUT による調整も重視している。

<重点項目(1) JSNA の精度の確保・向上（整理表通し番号①）>

- ・ 時間軸についても、次の基準改定までに行なうなど踏み込んだ方が良い。
- ・ 基礎統計の状況変化を考慮すれば代替推計の確立については次の基本計画のテーマに追加してはどうか。また、既に代替推計の検討を進めているのであれば、その状況を情報公開していくことが必要。

→ 既に、一部分では代替推計を使っており、次回基準改定時には代替推計を使うことで作業を進めているため、当方としては基本計画の如何に関わらず、着実に進めていく。

- ・ 代替推計については、既に国民経済計算部会等で説明され議論されているので、その際の資料は公表されている。いずれにせよ透明化との関係でどう盛り込むかさらに議論していく。

<重点項目(2) 国際比較可能性の向上（整理表通し番号②）>

- ・ ③の税務記録情報と経済センサスの結果の利用可能性については産業統計全体の話でもあり、第3WGでも議論しており、本TFでも指摘することを評価したい。
- ・ 全体を通じてだが、現行基本計画の経験を踏まえれば、「検討する」と書くだけでは「検討した」で終わってしまうため、最終的に基本計画とする段階では、実現に向けた踏み込んだ表

現にすることが必要。

<重点項目(3) 提供情報の充実（整理表通し番号③）>

- ・ 長期遡及については、経済活動別の分類が切れていることやFISIMの遡及が短いことなどは利用者の要望があるのは明らかで、基準改定の際に比較的長期間の遡及を行なう、あるいは、できるだけ長期の遡及を目指すなど、より踏み込んで書いても良い。どの系列を遡及するかという議論はある。
- ・ 公的統計として長期時系列とはどの程度の期間を指すかのメドをつけた方が良い。
- ・ 長期遡及については、案の記述でも踏み込んでいると考える。時系列データのサンプルは30以上必要と教えている大学教育の現場を考えると、年次データで30以上あることが望ましいが、同一の概念で遡及できるかななどの問題もある。細かいことはそれを議論する場で工程表を作って議論すれば良いのではないか。

<重点項目(4) 一次統計との連携強化（整理表通し番号④）>

- ・ 基本的な方向性の①の表現では経済センサス側での対応のように誤解する。推計上の課題だと思うので「経済センサスの結果の活用により」とした方が良い。
  - ・ 基本的な方向性の②で基礎統計の整備が3つ並んでいるが、整備した後のSNA側での活用が明確でない。08SNA対応も重要だが、統計法でSNAを基幹統計とした基本理念は一次統計との連携にある。簡単なテーマではないので、SNAと一次統計の連携の場を作り、時間をかけて地道に議論を行なうべき。
  - ・ 推計精度を改善するために一次統計側に必要な整備は何かを具体的に記述し、それに対応する際の一次統計側の問題、例えば調査項目を増やす場合の調査コスト（財政的な問題だけでなく調査員調査の在り方等も）の問題について、具体的な形で検討する場が必要。
  - ・ 産業連関表基本表、延長表についても、概念や投入構造、コモ法の扱い等も含めて、産業連関表担当部局とSNA担当部局との間で議論する場を作ることが大事であり、明確に書きこんではどうか。
- 各省もSNAの精度向上を拒む訳ではなく、内閣府も一次統計側の事情を承知している。SNA担当部局と一次統計担当部局との検討の場で、互いの事情や情報を共有しながら基本計画に沿うかたちで時間をかけて取り組まないと良い成果は得られないだろう。
- SNAと各種統計との関係は重要と考えている。新たな枠組みが必要か否かは議論があると思うが、産業連関表については関係府省による検討の場があり、従前より内閣府も含めて関係府省で検討を行なっている。
- サービス産業動向調査の企画検討の際には、内閣府も交えた研究会を開き、その検討結果を踏まえて、平成25年1月から調査の見直しを行い、SNAの精度向上に努めている。
- ・ 現行基本計画の中で、内閣府からSNAにとって必要な一次統計の整備について要望が出されたことは画期的。一方で、一次統計の実査の負担の問題、産業連関表との整合性の問題など、今後詰めるべきことはある。それを議論する場を作り、毎年、統計法施行状況審議の時に議論の状況を統計委員会としてモニターしていくといった枠組みを考えるということではないか。
  - ・ そのプロセスにおいて、工程表がついていれば理想的である。

- ・ 既存の意見交換の場がないわけではないが、それでは足りないところがあり、より深く意見交換や調整を行なう場が必要だという意見が強かったと第1WGに報告することとする。

#### ＜経済統計全般の検討課題として整理すべき事項（整理表通し番号⑤）＞

- ・ 基本的な方向性の③については、商業統計の諮問・答申の部会審議の中で、主として商品分類に関して議論があり、検討には時間が必要であり統計基準にするのはまだ先の話であると整理したが、商品分類を統計基準とするための整備は始めないといけないという問題意識は共有されていたと認識している。
- ・ アメリカのNAPCS（北米生産物分類システム）でも作成にかなり時間がかかるなど、生産物分類の構築は難しいようだが、必要性は疑いようがなく、徐々にでも整備を進めていく必要がある。
- ・ 国富調査については実施するというのか。それを視野に入れるならば、コストが膨大であり、大変なことだと思う。別の考え方としては、投資フロー情報を同じ事業所について時系列パネルにとって別途推計するといった方法など、アメリカで行なっている恒久棚卸法を使った推計も考えられる。

→ 案の趣旨は、むしろ「社会的ニーズが果たしてあるのか」、「実施できる可能性が本当にあるのか」という大きな疑問を込めたもの。

- ・ 国富調査は1970年以来行なっておらず、これまで何度も問題提起はされたが実施は困難という判断であった。新中長期構想、統計行政の新展開の段階では、国富調査という一つの調査ではなく、様々な調査によりデータを統合的に集め、パッチワーク的に全体をカバーする体系にしてはどうかという方向だった。ただ、改めて現時点で国富調査の在り方について議論するのは意味があると思う。
- ・ 基本的な方向性の②にある企業間の支配構造、企業と事業所の関係の把握には、企業、事業所の名寄せが有用だが、そのための情報としてマイナンバーの活用を検討してはどうか。
- ・ 第3WGでも同様の問題提起があったが、現在、ビジネスレジスターで作成した統一番号が各調査で使われつつあり、名寄せの手段としてそれを使うという可能性はある。第3WGから基本計画部会に問題提起する予定だが、②の観点から第1WGからも上げるのは良いと思う。

#### ＜その他＞

- ・ 加工統計の精度の観点から言うと、一次統計も鋭意整備を進めるが、完全な一次統計を作成することは非常に困難であるので、加工統計としてはそのような制約の下で精度の高い推計方法を考えることが重要である。第3WGからも、そうした点を基本計画部会にあげて議論してもらいたいと思っている。
- ・ 本文の「基本方針」で「国際的な議論の主導的役割の一翼を担う」と記載するのであれば、「検討する」でもいいので、国際的に議論になっているフロンティアの課題（例えば、サービス価格における品質の考慮、オフショアリングの扱い、企業内訓練の資本化、無形資産の取引、R&Dの国際的投資など）への意欲的な取組も盛り込んでどうか。

#### 【中村委員による議論の整理】

- ・（整理表①関係）時間軸の必要性、代替推計の記載については、計画に向けて検討したい。
- ・（整理表②関係）税務記録情報の活用は、産業統計全体の課題でもあるとの指摘があった。また、国際的な議論の主導的役割の一翼を担うならば、先進的な課題（サービス価格、仲介貿易の問題など）を検討するような課題を含めてはどうかとの意見があった。
- ・（整理表③関係）長期系列については、積極的に提供するニュアンスが出ないかとの議論だった。
- ・（整理表④関係）経済センサスの記載については、「経済センサス - 活動調査の結果の活用により」の文言に改める一次統計側の課題もあるが、SNAの推計手法の課題もあり、地道な検討が必要との指摘があった。検討の場を設け、産業連関表、延長表、SNAの連携、一次統計の実査の負担の問題等を含めて議論してはどうかとの指摘に対し、現状でも意見交換しながら作業を進めているとの意見があった。こうした議論があったことをWGには報告したい。
- ・（整理表⑤関係）生産物分類については、統計基準としての設定は先の話になるが、分類整備の検討は必要との認識。企業間の支配構造、企業と事業所の関係把握について、マイナンバーの議論との関係を言及してはどうかとの指摘があり、第3WGでも同様の議論があり部会に報告するとのことだが、第1WGから報告することも意味があるとの指摘があった。

#### 【補足的な議論】

- ・ SNAと一次統計との連携に関して、どこで検討するのか、工程表は作成するのか等について議論があり、検討の場の設置主体、工程表の作成主体等について、改めて整理することになった。
- ・ 委員からは、基本計画においては各取組について期限を設定することの重要性が指摘された。

#### （2）その他

中村委員から、今後の作業方針について、中村委員が本日の議論を踏まえ報告（案）を修正し、本タスクフォースメンバーとの間でメール等で調整した上で、本タスクフォースの審議結果報告としてとりまとめ、8月19日の第3回第1WG会合で報告すること、が示され、了承された。

国民経済計算タスクフォースの会合は本日で終了し、第1WG関係の次の会合は、7月31日（水）16時からの第1WG会合（第2回）であることが案内された。

以上

<文責 内閣府大臣官房統計委員会担当室 速報のため事後修正の可能性あり>